

問題 2 1 次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして誤っていると考えられるものが四つある。その記号の組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。

ア．原価計算基準では、原価計算の目的の一つとして、予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供することがあげられている。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるため、予算編成の過程には、例えば製品組み合わせの決定、部品を自製するか外注するかの決定等個々の選択的事項に関する意思決定は含まれない。

イ．総合原価計算において、必要ある場合には、一期間における製造費用のうち、変動直接費および変動間接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とに按分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。

ウ．連製品の価額は、必要ある場合には、連製品の一種又は数種の価額を副産物に準じて計算し、これを一期間の総合原価から控除した額をもって、他の連製品の価額とすることができる。

エ．原価の費目別計算において、予定価格等を適用できるのは、材料費計算および労務費計算のみであり、経費計算は予定価格等を適用することはできない。

オ．原価計算は、制度としての原価計算と特殊原価調査に分けられるが、非原価項目とは、これらの原価計算において、原価に算入しない項目をいう。

カ．加工中に蒸発、粉散、ガス化、煙化等によって生じる原料の減損の費用は、総合原価計算においては、原則として、特別に減損費の費目を設けることをしないで、これをその期の完成品と期末仕掛品とに負担させる。

キ．標準原価計算制度における原価差異のうち、価格差異、賃率差異、操業度差異であって異常な状態の基づくと認められるものは、これを非原価項目として処理する。

- 1 . アオカキ 2 . イウオカ 3 . アエオキ
4 . アイウエ 5 . イエカキ

問題 2 2

製造指図書 001 で製品 X を 200 個製造した。製造指図書 001 に集計された製造原価は、直接材料費 4,240,000 円、直接労務費 2,620,000 円、製造間接費配賦額 2,980,000 円、合計 9,840,000 円である。しかし、検査の段階で、そのうち 20 個が規格に合わず不合格となった。

個別原価計算における次のア～オの仕訳は、各々のケースにおいて必要な仕損品に関連する仕訳を示したものであるが、このうち、わが国の「原価計算基準」に照らして誤っていると考えられるものが三つある。その記号の組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。

ア．仕損が補修によって良品に回復できず、代品を製作するために新たに代品製造指図書を発行するケース。

代品製造指図書に集計された製造原価は直接材料費 410,000 円、直接労務費 236,000 円、製造間接費配賦額 265,000 円である。当該仕損は、予測不能な種々の原因から生じており、他の製造指図書でも発生する可能性のある正常なものであった。なお、この仕損品は材料として利用可能であり、その評価額は、1 個当たり 10,000 円である。

(借方)	仕	掛	品	911,000	(貸方)	材	料	410,000					
						賃	金	給	料	236,000			
						配	賦	製	造	間	接	費	265,000

(借方)	仕	損	費	711,000	(貸方)	仕	掛	品	911,000
		材	料	200,000					

(借方)	仕	掛	品	711,000	(貸方)	仕	損	費	711,000
------	---	---	---	---------	------	---	---	---	---------

イ．仕損が補修によって良品に回復でき、補修のために補修指図書を発行するケース。

補修指図書に集計された製造原価は、直接材料費 162,000 円、直接労務費 196,000 円、製造間接費配賦額 185,000 円である。当該仕損は、仕様の厳しい製造指図書から生じた正常なものであった。

(借方)	仕	掛	品	543,000	(貸方)	材	料	162,000					
						賃	金	給	料	196,000			
						配	賦	製	造	間	接	費	185,000

(借方)	仕	損	費	343,000	(貸方)	仕	掛	品	543,000
		材	料	200,000					

(借方)	製	造	間	接	費	343,000	(貸方)	仕	損	費	343,000
------	---	---	---	---	---	---------	------	---	---	---	---------

ウ．代品製作のための指図書を別個には発行しないケース。

代品製造の原価を、直接材料費 420,000 円、直接労務費 250,000 円、製造間接費配賦額 298,000 円と見積った。当該仕損は、仕様の厳しい製造指図書から生じた正常なものであった。なお、この仕損品は、売却価額又は利用価値を有しないものであった。

(借方)	仕	損	費	968,000	(貸方)	材	料	420,000					
						賃	金	給	料	250,000			
						配	賦	製	造	間	接	費	298,000

(借方)	製	造	間	接	費	968,000	(貸方)	仕	損	費	968,000
------	---	---	---	---	---	---------	------	---	---	---	---------

エ．仕損が軽微であるため、補修や代品製作は行わず、売却又は利用するまで倉庫にとどめるケース。

20 個の仕損品の評価額は、1 個当たり 10,000 円である。

(借方)	材	料	200,000	(貸方)	仕	掛	品	200,000
------	---	---	---------	------	---	---	---	---------

オ．仕損 20 個が異常な原因によって生じており、補修や代品製作は行わないケース。

当該仕損品は、売却価額又は利用価値を有しないものであった。

(借方)	異	常	仕	損	費	984,000	(貸方)	仕	掛	品	984,000
------	---	---	---	---	---	---------	------	---	---	---	---------

1．イエオ 2．アイウ 3．アウオ 4．イウエ 5．アエオ

問題 23 当工場は同種製品を反復連続的に生産しているため、単純総合原価計算を採用している。下記の〔資料 〕に、ある月の製造原価報告書を示す。また、この月の月初・月末の仕掛品と異常仕損品に関するデータを〔資料 〕に示す。これらの資料から、当月完成品の直接材料費と加工費を推定し、両者の正しい組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料 〕製造原価報告書

当月製造費用	
材 料 費	487,000 円
労 務 費	125,000
経 費	80,000
製造費用合計	692,000
月初仕掛品原価	48,000
月末仕掛品原価	61,000
他勘定への振替	16,000
当月完成品原価	×××,×××円

ただし、「他勘定への振替」は異常仕損品 20 個分である。

〔資料 〕仕掛品・仕損品に関するデータ

月初仕掛品	70 個(加工費進捗率 40%)
月末仕掛品	80 個(加工費進捗率 65%)
異常仕損品	20 個(加工費進捗率 80%)

< 原価の算定に関する事項 >

- (1) 直接材料はすべて工程の始点で投入される。
- (2) 月末仕掛品への原価の配分は、平均法で計算する。
- (3) 正常仕損品の原価は度外視法を用いて仕掛品と完成品に配分している。
異常仕損品の原価は、月末仕掛品と同じ方法で計算し、非原価項目として処理している。

	直接材料費	加工費
1 .	468,000 円	183,000 円
2 .	468,000 円	195,000 円
3 .	480,000 円	195,000 円
4 .	480,000 円	183,000 円
5 .	492,000 円	171,000 円

問題 2 4 当社は連産品 X と Y を生産しているが、その製造工程から副産物 B が生じている。原価計算上、副産物 B の正味実現可能価額 (net realizable value) を主産物 X と Y の連結製造原価から控除している。さて、×4 年 4 月における各製品の生産量、市場価額、分離点後の追加コスト、連結製造原価は、下記〔資料〕のとおりであった。正味実現可能価額法 (NRV 法) を用いて連結原価を各連産品に配賦するとき、連産品 X と Y への連結原価配賦額はそれぞれいくらになるか。両者の正しい組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

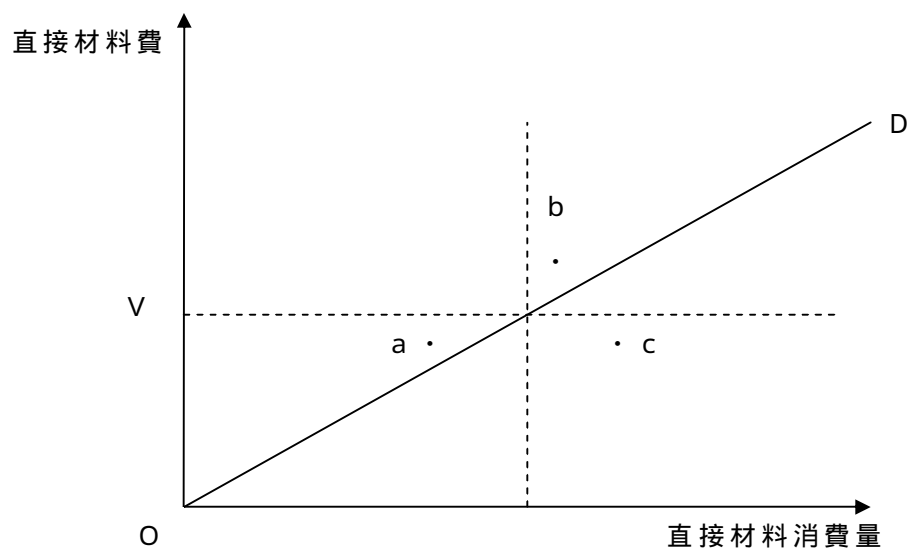
〔資料〕

製 品	生 産 個 数	市 場 価 額	分 離 点 後 の 追 加 コ ス ト
X	1,000 個	4,000,000 円	0 円
Y	1,500 個	3,500,000 円	0 円
B	500 個	700,000 円	300,000 円

連結製造原価 5,400,000 円

	X	Y
1 .	2,000,000 円	3,000,000 円
2 .	2,160,000 円	3,240,000 円
3 .	2,667,000 円	2,333,000 円
4 .	2,880,000 円	2,520,000 円
5 .	3,158,000 円	1,842,000 円

問題 2 5 製品 P を量産する当社は、標準原価計算を行っている。次に示した図は、横軸に直接材料消費量、縦軸に直接材料費をとった図である。直線 OD は、直接材料の標準単価を傾きとする直線である。点 a、b、c は、それぞれ、×4 年 1 月、2 月、3 月の実績を示している。この 3 ヶ月間の生産量は毎月同じであり、どの月も標準直接材料費は V 円であった。各月の直接材料費の総差異、価格差異、消費量差異はそれぞれ有利差異 (F) であるか不利差異 (U) であるか、適切な組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。



	1 月価格差異	1 月消費量差異	2 月価格差異	2 月消費量差異	3 月総差異
1 .	U	U	U	U	F
2 .	U	F	U	U	F
3 .	U	F	U	U	U
4 .	F	U	F	U	U
5 .	F	U	F	F	U

問題 26 当工業所は、2 製品を製造している。年度末での各製品の製造・原価データを参照しながら、製品 A、B の製造単価の最も妥当な組み合わせを一つ選びなさい。なお、当社は、実際原価計算を実施しており、製造間接費の大部分は、部門別に配賦したあと、費目別に部門から製品に〔資料 〕～〔資料 〕で与えられた配賦基準を利用して配賦する方法を採用している。配賦比率の計算で生じる端数は、小数点以下第 3 位を四捨五入のこと。期首・期末の仕掛品はない。

〔資料 〕

	製品 A	製品 B	合計	単 価
製造量	20,000 個	10,000 個	30,000 個
主要材料 X	4 百万円	2 百万円	6 百万円
主要材料 Y	3,000kg	15,000kg	18,000kg	200 円/kg
補助材料	5,000kg	15 円/kg
第 1 製造部直接労務費	20,000 時間	5,000 時間	25,000 時間	500 円/時間
第 2 製造部直接労務費	5,000 時間	5,000 時間	10,000 時間	500 円/時間
第 1 製造部間接労務費	2,000 時間	450 円/時間
第 2 製造部間接労務費	1,000 時間	450 円/時間
第 1 製造部機械作業時間	2,500 時間	2,500 時間	5,000 時間	
第 2 製造部機械作業時間	2,000 時間	2,500 時間	4,500 時間	

〔資料 〕

補助部門の労務費

購買部	4,050 千円
設計部	1,500 千円
動力供給部	900 千円
経営補助部	900 千円

経費の明細

建物減価償却費	20,000 千円
機械減価償却費	10,000 千円
光熱費	10,000 千円

〔資料〕配賦基準データ

	第1製造部	第2製造部	購買部	設計部	動力供給部	経営補助部	合計
消費電力	2,000,000	4,000,000	1,000,000	500,000	500,000	...	8,000,000kwh
工場使用面積	2,000	3,000	1,000	...	1,000	1,000	8,000 m ²

〔資料〕部門別配賦基準

	配賦対象	配賦基準
建物減価償却費	部門	工場使用面積 (m ²)
機械減価償却費	部門	消費電力 (kwh)
光熱費	部門	消費電力 (kwh)

〔資料〕各部門からの製品別配賦基準

	配賦対象	配賦基準
補助材料費	製品	Y 直接材料消費量
製造部門間接労務費	製品	直接作業者作業時間数
建物減価償却費	製品	部門合計機械作業時間
機械減価償却費	製品	部門合計機械作業時間
光熱費	製品	部門合計機械作業時間
補助部門労務費	製品	生産台数

	製品 A	製品 B
1 .	2,150 円	3,300 円
2 .	2,118 円	3,352 円
3 .	1,843 円	3,167 円
4 .	2,089 円	3,409 円
5 .	2,018 円	3,552 円

問題 27 当部門は、今後 4 年間の新事業として A 製品の製造・販売に着手することを決定している。A 製品 1 個当たりの販売価格と原価は次のように予測されている。

販売価格	10,000 円
製造原価： 変動費	6,500 円
固定費	1,500 円
販売費： 変動費	500 円
固定費	700 円

単位当たり固定費は毎年の生産・販売量を 9,000 個と想定して計算されている。また、単位当たり製造固定費のうち 500 円は初年度期首に現金で取得する固定資産の減価償却費の配分額である。減価償却は、法定耐用年数を 4 年、取得原価の 10%を残存価額とする定額法によっている。なお、この固定資産は第 4 年度末に残存価額で売却することを予定している。製造および販売に関わるそれ以外の固定費は、変動費と同様に、毎年の現金支出を要するものである。各年度の収入・支出は年度末に行われる。また、年度別生産・販売量は每期一定と予測され、期首・期末の在庫は生じない。

法人税等の実効税率は 40%であり、当社は黒字企業である。また、当部門は 10%の資本コストを要求されている。これに対応する 4 年間の年金現価係数は 3.17、4 年後の現価係数 ($1 / (1 + 0.1)^4$) は 0.68 である。

新事業によって 500 万円の事業価値(キャッシュ・フローの正味現在価値)を創出するのに必要となる毎年の生産・販売量の最小値はいくらになるか、正しいものを一つ選びなさい。計算過程において端数が生じる場合には、小数点未満を四捨五入すること。

1 .	8,243 個
2 .	8,481 個
3 .	9,245 個
4 .	9,481 個
5 .	9,563 個

問題 28 当社は、産業機械を大阪製造部(中小企業用のB機械)と東京製造部(大企業用のA機械)で製造しており、営業本部を東京におき、本社は大阪にある。同業他社との業績比較や製品別事業採算性を見る上で、来年度から営業本部費や本社管理部費についても、製品セグメントへの配賦額を明らかにしたい。〔資料 〕～〔資料 〕を参考にして、社長室の提案している1～5の配賦方法のうち、この目的に照らして最も合理的なものを一つ選択しなさい。

〔資料 〕セグメント別損益計算書

平成×1年4月1日～平成×2年3月31日 (単位：百万円)

	A 機械	B 機械	合計
売上高	1,350	860	2,210
変動製造原価	621	344	965
製造限界利益	729	516	1,245
固定製造原価	235	120	355
製造粗利益	494	396	890
営業本部費			121.4
本社管理部費			106.3
その他本社費			28.3
営業利益			634
法人税等			253.6
純利益			380.4

注 1) A 機械単価 1,000 万円
 B 機械単価 500 万円
 A 機械販売数： 135 台
 B 機械販売数： 172 台

注 2) 当社は製造部での採算性を重視しており、工場がプロフィットセンター、営業本部と本社はコストセンターである。

	〔資料〕 貸借対照表 平成×2年3月31日 (単位：百万円)			
	全社	東京製造部	大阪製造部	営業本部
流動資産	1,200	540	432	128
固定資産	12,000	7,200	4,200	400
減価償却累計額	6,000	3,350	2,590	30
資産合計	7,200	4,390	2,042	498
負債	1,600			
資本金	1,800			
利益剰余金	3,800			
負債・資本合計	7,200			

〔資料〕 各製造部の固定資産稼働率は、東京が95%、大阪が90%である。

〔資料〕 営業本部費 = 販売台数 × 単位変動費 + 固定費

本社管理部費 = 売上高 × 3% + 固定費

その他本社費 = 固定費

1. 販売数との因果関係が明確でない固定費は、製造限界利益の比率に応じて配賦し、変動費は、販売数比率でそれぞれ配賦。
2. 営業本部費については、固定費は売上高比率で配賦し、変動費は販売数比率で配賦。本社管理部費は、固定費部分は工場別総資産額比率、変動費は売上高比率で配賦。その他本社費も売上高比率で配賦。
3. 営業本部費のうち、変動費は販売数比率で配賦、固定費は売上高比率で配賦。本社管理部費は、売上高比率に関連するものと工場資産規模比率で分けて配賦。それ以外の本社費については、製造粗利益比率で配賦。
4. その他本社費と本社管理部費については工場別純資産額比率で、営業本部費のうち変動費については販売数比率、固定費は売上高比率で配賦。
5. 工場別セグメントと因果関係が明確な費用は、営業本部費の一部のみで、残りは、基本的に因果関係は明確でない。そのために、配賦には明確な基準がないので、一定の仮定に基づき各期間ごとに配賦方法を選択して計算。

問題 29

当社は、1個 5,000 円の価格で 100,000 個の特注品を納入する契約を受注し、そのための専用機械を 3,000 万円の価格で購入し設置している。契約終了時におけるこの機械の残存価額は 100 万円と見積もられる。特注品 1 個当たりの見積製造原価は次のとおりである。

直接材料費：2,000 円

直接労務費：1,250 円

変動製造間接費：直接労務費の 60%

固定製造間接費：600 円

(注 1) この見積原価のなかには専用機械の減価償却費は含まれていない。

(注 2) 1 個当たりの固定製造間接費は予定生産量を基準操業度にして求められている。

(注 3) 直接費はすべて変動費である。

製造に取りかかる前に、別の工作機械メーカーから設置済みの機械よりも性能のよい新機種売り込みがあった。技術的な検討を加えた結果、新機種への取替えによって、他の条件には影響を与えずに、直接作業時間当たりの生産量が 25% 増加することが判明した。新機種の購入価格は 4,000 万円であるが、設置済みの機械は 1,000 万円で引き取るとの条件が提示された。また、契約終了時における新機種の残存価額は 400 万円と見積られる。

原価計算担当者は、以上のデータに基づいて、新機種への取替えが有利であると判断した。時間価値を考慮しない場合、新機種への取替えにより、受注契約の利益はどれだけ増加するか。正しいものを一つ選びなさい。

1 .	1,000 万円
2 .	1,300 万円
3 .	1,400 万円
4 .	2,000 万円
5 .	2,300 万円

問題 30 次の文中の空欄〔A〕～〔C〕に当てはまる用語の組み合わせを、下記の選択肢 1～5 から一つ選びなさい。〔*〕に当てはまる用語は各自で考えること。

設備投資案の中から採用すべき投資案と棄却すべき投資案を区別するための経済性評価の方法として、従来からさまざまな方法が用いられてきた。かつては、〔A〕法や〔*〕法がよく使われていたが、最近、日本企業でも、資金の時間価値の考え方を応用した〔B〕法や〔C〕法の利用率が高くなってきているという調査データが報告されている。

事業部の業績評価指標として〔A〕を用いる企業では、設備投資の評価も同じ概念を使ったほうが理解しやすいが、〔A〕の高い事業部と〔A〕の低い事業部の間で、同一の設備投資案に対して異なる結論を持つので、会社全体にとって最適な意思決定を導きにくいという欠点が、多くの教科書で指摘されている。他方、最近利用されることが多くなってきている〔B〕法や〔C〕法の中でも、あらかじめ割引率(資本コスト)を決めておかななくても計算ができる〔B〕法が理論的に厳密であると言われる〔C〕法よりも現実の企業ではよく使われる傾向があることを調査データは示している。

	〔A〕	〔B〕	〔C〕
1 .	資本利益率	正味現在価値	内部利益率
2 .	投資回収期間	正味現在価値	内部利益率
3 .	内部利益率	投資回収期間	資本利益率
4 .	投資回収期間	内部利益率	正味現在価値
5 .	資本利益率	内部利益率	正味現在価値